

事業名	NPOステップアップ支援事業	事業期間	平成 17 年度～平成 年度	上位の施策名 担当課・局・室名	NPO（NPO法人・ボランティア団体・市民活動団体）の育成 県民生活・男女共同参画課
-----	----------------	------	----------------	--------------------	---

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内のNPO、ボランティア団体	現状・課題	社会経済情勢や人々の価値観の変化に伴い、行政サービスに対する県民のニーズが多様化している。行政サービスの内容の見直しとともに、多様な分野で「協働関係」を結ぶことができるパートナーが必要となっている。「新しい形の公共」の受け皿としてのNPO活動を社会全体で推進することが求められている。
	意図	自立の促進を支援する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
おおいたNPO・ボランティアセンター運営（協働コーディネーターの設置） NPOアドバイザーの派遣	協働コーディネーターを設置し、NPO等への情報提供や相談受付（来訪、電話、Eメール等3,324件）、研修会・各種交流会等の開催コーディネート活動（337件） 専門知識を有するアドバイザーの派遣（109件）	全部委託	県	総コスト	33,227	28,614	25,113	23,348
				事業費	18,227	13,614	10,113	8,348
				うち一般財源	18,227	13,614	10,113	8,348
				人件費	15,000	15,000	15,000	15,000
				職員数（人）	1.50	1.50	1.50	1.50

[事業の成果等]

事業の成果	指標名（単位）	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
NPOに情報を提供することにより、団体の運営等に関する知識の習得を支援することで、協働の相手方となり得るNPOの育成を図ることができた。また法人の設立支援をすることで平成22年度の設立法人数は24団体、全体では454団体となり、対人口比で九州1位である。	市民活動ネットワーク交流会（回）	12	12		

成果指標	指標名（単位）	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成 (27年度)	評価	備考	
	NPO法人数（法人）	目標値		321	351	380	400			480
		実績値		412	430	454				
		達成率		128.3%	122.5%	119.5%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	NPOとの協働が可能	なし	大分県内のNPO法人数は順調に増加しているが、個々の団体の活動、運営状況は厳しい団体が多く未だ県民生活への貢献面でも協働の相手方としても成長途上であるため、NPOとの協働を含めた、所轄庁である県の多角的な支援は欠かせない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式 総コスト / 成果指標の実績値
			20年度	22年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている (拡大困難)	

[総合評価]

方向性	見直し（23年度）事業内容の拡充	方向性の判断理由	今回の震災等により、NPO活動をコーディネートする人材育成の必要性がさらに高まったため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 「新しい公共支援事業」の受け皿となりうる団体の支援 中間支援を担う団体、個人の育成 		